

中国景気、不動産不況が成長の足かせに

ポイント① 内需が鈍化傾向にある中国

17日に発表された中国の5月の鉱工業生産指数は前年同月比+5.6%、小売売上高は同+3.7%となりました。一時的な上下の振れをならした6か月移動平均値でみると、鉱工業生産指数は回復傾向にありますが、小売売上高は伸びが鈍化傾向にあります。中国では政府が生産を後押しするEV（電気自動車）の輸出好調が生産活動を支える一方、不動産不況や高い若年失業率などを背景に内需が減速しつつあります。

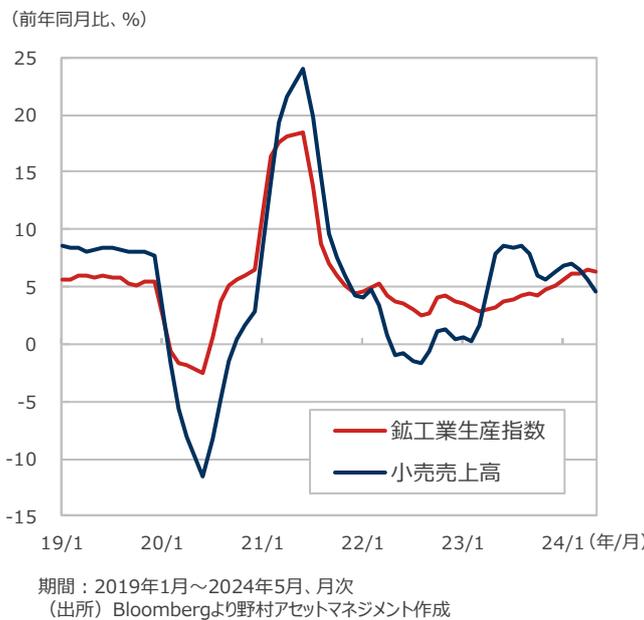
ポイント② 不動産市況の底はまだ見えず

同日発表された5月の中国の主要70都市の中古住宅価格は前年同月比▲7.5%と下落ペースが加速しました。中国では住宅が家計資産の約8割を占めており、住宅価格の下落が消費マインド低下につながる可能性があります。新築住宅価格も下落基調ですが、さらなる値下がりや引き渡しへの懸念から新築住宅販売は大きく落ち込み、1-5月の不動産開発投資額が前年同期比▲10.1%の大幅減となるなど不動産市況の低迷が続いています。

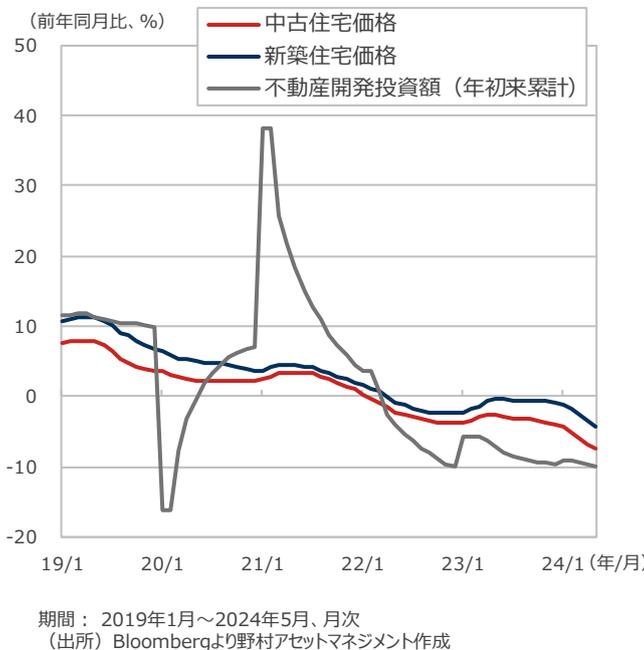
ポイント③ 景気回復には幾重もの課題あり

不動産不況を脱するため、5月に中国当局は地方政府による売れ残り住宅の買い取り方針などの不動産支援策を発表しました。しかし、市場では住宅買い取りの規模が過剰在庫を解消するには不十分との見方もあります。他方、米国に続きEU（欧州連合）も中国製EVに追加関税をかけると表明したことから、中国景気を下支えしてきた生産活動も今後減速する恐れがあります。景気回復には幾重もの課題があり、7月開催予定の三中全会で決定される中国当局の経済政策運営方針に注目です。

中国の鉱工業生産指数と小売売上高
(6か月移動平均値)



中国の主要70都市住宅価格と
不動産開発投資額



重要イベント

- 6月30日 中国製造業/非製造業PMI (購買担当者景気指数、6月)
- 7月10日 中国CPI (消費者物価指数、6月)

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。